

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30. 6. 29 第 196 回国会第 31 号

6 月 29 日（金）、第 31 回の委員会が開かれました。

1 水道法の一部を改正する法律案（内閣提出第 48 号）

- ・加藤厚生労働大臣、奥野総務副大臣、高木厚生労働副大臣、今枝財務大臣政務官、秋本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

初鹿明博君（立憲）

- ・各都道府県における 1 日最大給水量の予測と実績が乖離した場合には、ダムの建設工事を中断し予測を見直すべきではないか。
- ・水道事業者間の有収率に格差があることから、まずは有収率の低い事業者の有収率を上昇させる取組を行う必要があるのではないか。
- ・諸外国では水道事業の再公営化の流れがある中で、日本はこれから民営化を進める段階であることについての厚生労働大臣の認識を伺いたい。

吉田統彦君（立憲）

- ・諸外国で水道事業を民営化したことでコレラの蔓延や水道料金の値上げ等が生じたケースがあるが、厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・本法律案により、水道施設の更新や耐震化が早まる明確な根拠を示してほしい。
- ・現行法でも民間事業者が水道事業を運営することは可能であるが、本法律案においてコンセッション方式を導入する理由を伺いたい。

柚木道義君（国民）

- ・児童相談所全国共通ダイヤル「189」への入電のうち約半数がオペレーターに接続する前に切れていることから、無料化を含めて接続率の向上を図るべきではないか。
- ・政府が 7 月に取りまとめる予定である児童虐待防止のための緊急対策において、児童福祉司の増員を盛り込むべきではないか。
- ・下水道事業の経営状況の悪化等を踏まえ、国土交通省と連携して上下水道の一体的経営の促進を検討するべきではないか。

赤澤亮正君（自民）

- ・近年の地震による水道施設の被害状況及び全国の水道施設の耐震化の進捗状況はどうなっているのか。
- ・本法律案は、大阪府北部地震と同程度の規模の地震が発生した場合に、水道施設の被害の軽減に資するものとなっているのか。
- ・コンセッション方式の導入に当たっては、海外での水道事業の民営化で生じた水道料金の高騰やサービスの低下等の問題の発生を防止する必要があるのではないか。

大岡敏孝君（自民）

- ・経営基盤が弱い町村部の水道事業の維持発展及び大都市部の水道事業の民営化等、今回の法改正を通じたそれぞれの今後のビジョンについて伺いたい。
- ・東南アジア等で期待されている日本の質の高い水道事業の海外進出についての今後のビジョン、とりわけ事業者への支援策等について伺いたい。
- ・水道事業の経営の健全性を確保するため、公営、民営の方式にかかわらず、全ての水道事業者をモニタリングすることが重要ではないか。

中野洋昌君（公明）

- ・水道管路の老朽化対策の現状と大阪府北部地震を踏まえての今後の進め方について伺いたい。
- ・コンセッション方式の導入における災害時の対応、水道料金の引上げ等の懸念が示されているが、どの様な防止策を講じるのか伺いたい。
- ・水道の基盤強化に向けて、これまで減らされてきた水道関係予算をしっかりと確保すべきではないか。

大西健介君（国民）

- ・節水が求められる水道事業では、その性質上、民営化やコンセッション方式は適さないと思うが、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・水道料金に上限を設け、それを超える部分については、ナショナルミニマムを確保する観点から国が財政的な補填をするなどの措置を講ずるべきではないか。
- ・個人に課税される森林環境税の目的に森林の水源涵養機能の維持を明確に位置付けて、企業に対しても広く薄く課税すべきではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・現行法では「水道事業を保護育成すること」が目的規定に明記されているが、本法律案で改正する理由について

伺いたい。

- ・水道事業者の今後の取組の目指すべき方向性としては余剰分の削減という選択肢も考えられるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体において水道事業に携わる職員が減少している中で、コンセッション事業者に対するモニタリングが本当にできるのか。

浦野靖人君（維新）

- ・平成34年度に水道基幹管路の耐震適合率50%の目標を実現するために必要となる予算額について伺いたい。
- ・現時点で広域化が完了している都道府県はあるのか、また、全国で広域化が進まない理由は何かを伺いたい。